



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 堀川 淳一 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	208,289	△9.7	3,666	△66.1	10,725	△22.9	8,379	△34.5
24年3月期	230,575	6.2	10,828	23.8	13,906	35.2	12,796	135.6

(注) 包括利益 25年3月期 11,075百万円 (△21.0%) 24年3月期 14,017百万円 (236.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.11	41.07	5.4	3.2	1.8
24年3月期	62.70	62.68	8.8	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,882百万円 24年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	343,179	161,080	46.3	781.25
24年3月期	332,994	152,703	45.3	737.82

(参考) 自己資本 25年3月期 158,906百万円 24年3月期 150,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,363	△25,127	9,170	29,004
24年3月期	29,082	△9,564	△9,366	23,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,465	19.1	1.7
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,468	29.2	1.6
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		48.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	4.0	1,000	△54.9	2,500	△69.1	1,500	△76.7	7.37
通 期	221,000	6.1	3,500	△4.5	7,000	△34.7	5,000	△40.3	24.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	209,263,814株	24年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,864,495株	24年3月期	4,918,787株
③ 期中平均株式数	25年3月期	203,841,437株	24年3月期	204,097,825株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	171,191	△13.6	1,220	△85.4	4,849	△58.9	3,224	△78.7
24年3月期	198,183	28.4	8,356	89.4	11,789	117.1	15,160	640.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	15.67		15.65					
24年3月期	73.87		73.84					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	298,916	138,516	46.3	672.85
24年3月期	299,886	135,817	45.3	659.94

(参考) 自己資本 25年3月期 138,429百万円 24年3月期 135,779百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析**(1) 経営成績に関する分析****(当期の経営成績)**

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要はあったものの、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。政府の新たな経済政策への期待感から、円安を受けて輸出企業を中心とした業績回復期待や株価の上昇等、明るい兆しが見られるものの、予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、電子書籍等の急速な普及による需要の減少や、円高を背景とした輸入紙の流通等が増加したこともあり、国内販売数量が減少し減収となりました。

損益につきましては、各種コストダウンや、大王製紙株式会社の株式取得に伴い同社を当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上したものの、洋紙の生産・販売数量減少や販売価格の下落等により減益となりました。

以上の結果により、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	2 0 8 , 2 8 9 百万円 (前期比	9 . 7 %減)
営 業 利 益	3 , 6 6 6 百万円 (前期比	6 6 . 1 %減)
経 常 利 益	1 0 , 7 2 5 百万円 (前期比	2 2 . 9 %減)
当 期 純 利 益	8 , 3 7 9 百万円 (前期比	3 4 . 5 %減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	199,999 百万円	179,077 百万円	△ 20,922 百万円
営 業 利 益	8,596 百万円	1,798 百万円	△ 6,797 百万円

紙パルプ事業につきましては、顧客サービスに努めて参りましたが、主として洋紙の販売数量減少や販売価格下落により減収となりました。損益面においては、当社グループ全体での各種コストダウンを実施したものの、販売数量の減少や販売価格の下落等により減益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、前期の東日本大震災による代替供給が無くなり、電子書籍等の急速な普及による需要の減少や、円高を背景とした輸入紙の流通等が増加したこともあり販売数量が減少いたしました。

白板紙につきましては、食品向けを中心にパッケージの小型化や軟包装化によるフィルム等他素材へのシフト等により、白板紙全体では販売数量は減少いたしました。

特殊紙につきましては、情報用紙分野において一部品種で新規受注もあり販売は堅調に推移しましたが、ファンシーペーパーや工業用紙については、厳しい受注状況となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	20,346 百万円	20,174 百万円	△ 172 百万円
営 業 利 益	764 百万円	828 百万円	64 百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりましたが、各種のコストダウン効果で増益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	10,228 百万円	9,037 百万円	△ 1,191 百万円
営 業 利 益	686 百万円	384 百万円	△ 302 百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に外部受注が減少したことにより減収減益となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成26年3月期（予想）	221,000	3,500	7,000	5,000	24.58
平成25年3月期（実績）	208,289	3,666	10,725	8,379	41.11
増減率	6.1%	△4.5%	△34.7%	△40.3%	△40.2%

(次期の業績全般の見通し)

次期のわが国経済は政府の新たな経済政策への期待感から、円安を受けて輸出企業を中心とした業績回復期待や株価の上昇等、明るい兆しが見られるものの、今後も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、輸入紙の急増により下落した市況と原燃料コストの高騰などに対応し、再生産が可能な収益構造を再構築するため、平成25年4月下旬より印刷用紙（市況4品種）の価格改定を実施すると共に、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出製品の増販等の収益対策に取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	332,994	343,179	10,185
純資産	152,703	161,080	8,376
自己資本比率	45.3%	46.3%	1.0%
1株当たり純資産	737.82円	781.25円	43.43円
有利子負債の期末残高	115,084	126,917	11,832

(資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて10,185百万円増加し、343,179百万円となりました。これは主として、関係会社株式の増加により投資その他の資産が17,732百万円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が7,989百万円減少したことによるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,808百万円増加し、182,099百万円となりました。これは主として、有利子負債が11,832百万円増加した一方、支払手形及び買掛金、電子記録債務が4,664百万円減少、未払法人税等が1,859百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8,376百万円増加し、161,080百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5,932百万円増加したこと、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2,373百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,082	21,363	△7,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,564	△25,127	△15,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,366	9,170	18,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	259	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,322	5,665	△4,657
現金及び現金同等物の期首残高	11,194	23,158	11,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,641	180	△1,460
現金及び現金同等物の期末残高	23,158	29,004	5,846

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて5,846百万円増加し、29,004百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,363百万円(前連結会計年度比26.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,266百万円、減価償却費19,624百万円、売上債権の減少額7,531百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5,551百万円、たな卸資産の増加額1,875百万円、持分法による投資利益3,882百万円、法人税等の支払額3,254百万円、利息の支払額942百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,127百万円(前連結会計年度比162.7%増)となりました。

支出の主な内容は、投資有価証券の取得による支出54,130百万円、子会社株式の取得による支出6,725百万円、有形固定資産の取得による支出11,425百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入48,491百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,170百万円(前連結会計年度は9,366百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入32,110百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,105百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額5,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	43.3	40.8	43.2	45.3	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	28.6	28.4	33.8	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.6	3.7	4.6	4.0	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	20.9	17.3	25.6	22.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

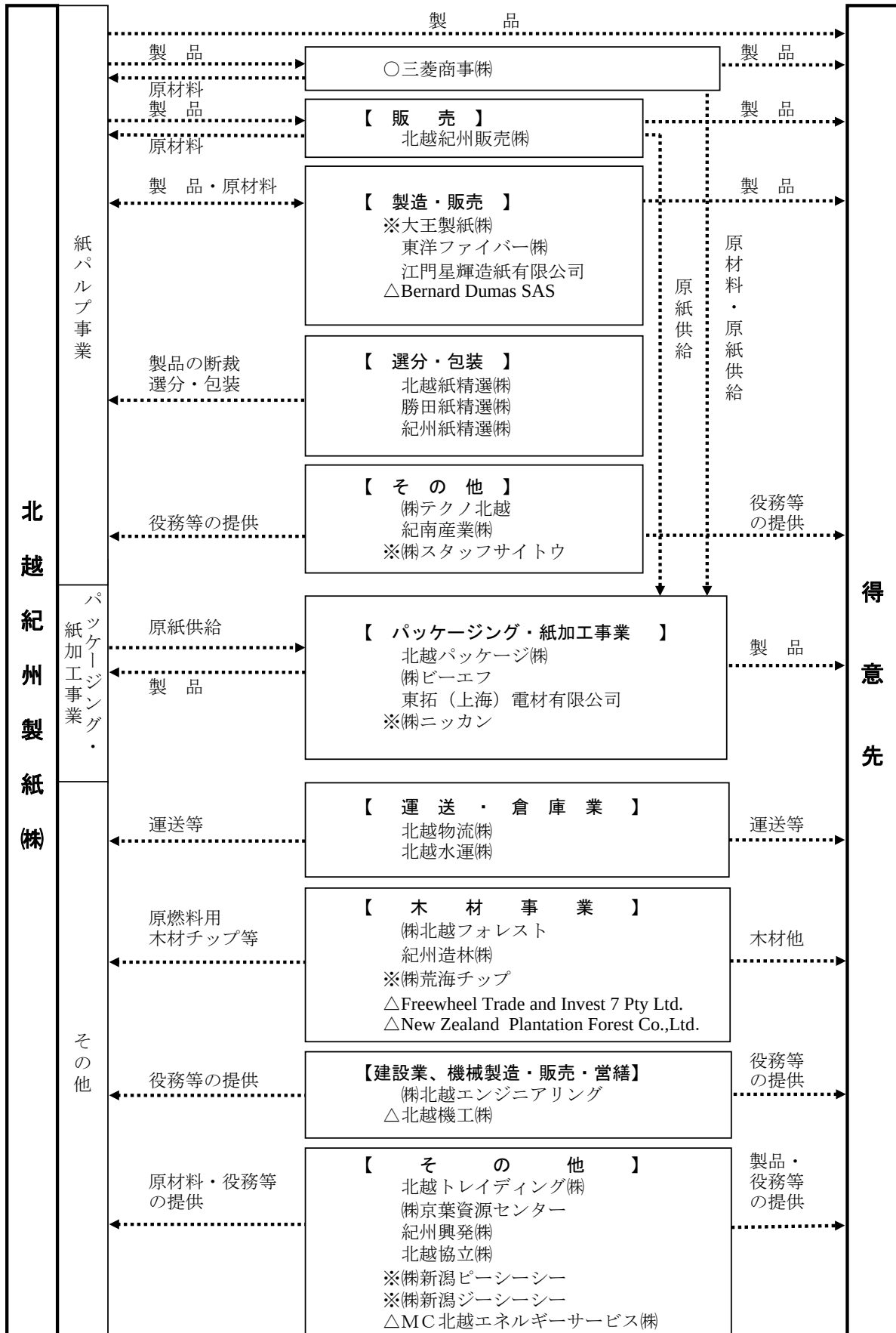
この方針に基づき、平成25年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成26年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社31社、関連会社10社で構成されております。また、当社はその他の関係会社である三菱商事(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用会社
△ 持分法非適用会社
○ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『北越紀州製紙企業理念』のもと、洋紙、板紙、特殊紙及び紙加工の主要4事業を核として、魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼に基づいた企業グループの安定的かつ持続的な成長と企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

特に環境については、これからも海外植林事業やエコロジー技術などの積極的な取り組みを進め、地球環境の保全に向けた環境重視経営をさらに強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定し、真のグローバル企業としてのポジションを確立することを目指します。その「Vision 2020」における企業の具体像は以下の通りです。

- ・環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- ・高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- ・着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- ・売上高規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

そして、激変する事業環境の中で、長期ビジョン実現のための第一ステップとしての中期経営計画「G-1st（ジー・ファースト）」に取り組んでいるところでありますが、優れた品質とコスト競争力を有し、環境にやさしく魅力ある商品を提供する真のグローバル企業へ向け、引き続き、主要4事業を展開するとともに成長戦略を推進してまいります。

また、平成24年8月に株式を取得し持分法適用会社とした大王製紙株式会社と、同年11月に契約締結した総合技術提携を重要課題として新たに加えております。この総合技術提携は、従来からの技術提携を拡大・深化・発展させ、製品のOEM、物流コスト、資材調達など、技術分野の深化にとどまらずに効果を迫及していくものであります。当社としましても、平成25年4月からの本格スタートにあたり、効果の発現に対し最大限の努力を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の強化

当社は国内事業の収益基盤をより強固なものとするため、生販一体となった事業本部制を導入したことに加え、当社の完全子会社の販売代理店を設立するなど、内需減退の長期化や国内市況の変化に迅速に対応できる企業グループを形成してまいりました。また、輸入紙の急増により下落した市況と原燃料コストの高騰などに対応し、再生産が可能な収益構造を再構築するため、平成25年4月下旬より印刷用紙（市況4品種）の価格改定を実施しております。今後とも、適正価格を維持し、強化された国内事業基盤のもと、主要4事業における競争力を強化してまいります。

さらに、当社は平成24年8月に大王製紙株式会社及び同社関連会社の株式の取得及び譲渡により大王製紙株式会社を持分法適用関連会社といたしました。同年11月には両社で総合技術提携契約を締結するとともに、総合技術提携委員会の発足により、具体的な取り組みをスタートさせ、また、平成25年6月には当社より同社へ役員を派遣し、両社の提携関係を更に強固なものとするることによって、その効果の最大化に向けて取り組んでまいります。

② 主要4事業の成長戦略

洋紙事業については、輸出比率を高めることにより最適な生産体制を構築するため、当社新潟工場にカッター2台と平判自動包装機を設置いたしました。これにより年間40万トンの輸出が可能な体制が整いました。さらにパルプの輸出も積極的に拡大し、新潟工場のパルプ生産をフル稼働させることにより、工場全体の生産効率をアップさせてまいります。また、紀州工場においては、平成25年3月、近接する新宮港に製品・資材倉庫を新設し、紙の最大需要地である関東方面への製品輸送を陸送から海上輸送に切り替えることにより、コスト競争力をさらに高めてまいります。

白板紙事業については、子会社の中国の江門星輝造纸有限公司において、平成24年12月に白板紙工場の起工式を執り行いました。平成25年1月より杭打ちを行い、平成26年4月には年間30万トンの白板紙製造設備が完工予定であります。高品質・高効率・低環境負荷の生産体制を築き上げてきた当社の技術力をもって早期立ち上げを実現することにより海外生産拠点を確立し、グローバル化による成長路線を進めてまいります。

特殊紙事業及び紙加工事業については、東洋ファイバー株式会社及び東拓（上海）電材有限公司の子会社化に続き、平成24年9月にフランスのデュマ社を買収し、完全子会社化いたしました。同社の製品はガラス繊維を原料とした鉛蓄電池用セパレータ及び空気清浄用フィルターであります。今後、空気清浄用フィルターを生産している当社長岡工場と同社の技術交流を通じて、当社による鉛蓄電池用セパレータの国内市場への新規参入や、デュマ社による欧州での空気清浄用フィルターの拡販などを進めることが可能となり、特殊紙事業は今後、当社の更なる成長の一翼を担うこととなります。

また、当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約を締結しており、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用した原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業をこれからも強化してまいります。

③ 環境経営の推進

当社は、「G-1st」計画の中で環境経営の推進を基本方針に掲げ、製品トンあたりCO₂排出量の業界トップクラスの維持とさらなる環境負荷の低減に取り組んでまいりました。具体的には、新潟工場において当社と三菱商事株式会社の合弁会社であるMC北越エネルギーサービス株式会社を通じ、平成26年3月営業運転に向け、ガスタービン発電設備と排熱ボイラーの建設工事を進めております。これにより重油使用量およびCO₂排出量の更なる削減につなげてまいります。

また、森林管理によるCO₂吸収量を増加させる取り組みとして、環境省創設の「オフセット・クレジット（J-V E R）制度」にも参加し、「岩手県内社有林プロジェクト」及び「新潟・石川県内社有林プロジェクト」において、新たに892トンのクレジットを取得いたしました。今後もミニマム・インパクトをさらに追求し、地球環境に優しい企業であり続けるための経営施策を展開してまいります。

④ ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の長期安定的な向上を図るために、公正な企業活動と透明性のある意思決定を通じた、グループガバナンス体制の強化に努めております。特に、コンプライアンスをガバナンスの柱に据え、定期的を開催するコンプライアンス・オフィサー会議を通じ、業容の拡大による規程類の見直しや関係会社数の増加に応じた教育を継続的に行うなど、様々な諸施策を実行しております。平成24年度においては、暴力団排除条例の施行に対応し、当社グループ全体で約3,000社にのぼる主要取引先との覚書を締結いたしました。

今後も、「北越紀州製紙企業理念」で掲げる「法を遵守し、透明性の高い企業活動により信頼される企業」として、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼をもとに、持続的な成長を果たしてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,158	29,056
受取手形及び売掛金	68,679	61,144
商品及び製品	17,132	18,016
仕掛品	1,736	1,984
原材料及び貯蔵品	12,462	13,265
繰延税金資産	2,390	2,032
その他	2,686	3,057
貸倒引当金	△88	△64
流動資産合計	128,157	128,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,461	72,726
減価償却累計額	△37,315	△39,226
建物及び構築物（純額）	33,145	33,500
機械装置及び運搬具	368,940	370,122
減価償却累計額	△262,600	△272,812
機械装置及び運搬具（純額）	106,339	97,310
工具、器具及び備品	3,972	4,195
減価償却累計額	△3,201	△3,435
工具、器具及び備品（純額）	770	760
土地	22,108	22,400
リース資産	4,742	4,908
減価償却累計額	△2,244	△3,075
リース資産（純額）	2,497	1,833
建設仮勘定	2,895	3,952
山林	2,628	2,639
有形固定資産合計	170,385	162,396
無形固定資産	1,173	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	25,627	44,233
長期貸付金	526	429
繰延税金資産	4,520	3,328
その他	2,811	3,247
貸倒引当金	△207	△228
投資その他の資産合計	33,277	51,009
固定資産合計	204,836	214,687
資産合計	332,994	343,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,538	18,556
電子記録債務	—	4,317
短期借入金	45,685	45,933
コマーシャル・ペーパー	12,000	7,000
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	849	705
未払法人税等	2,591	731
未払消費税等	852	232
賞与引当金	2,692	2,479
役員賞与引当金	116	123
事業構造改善引当金	31	—
災害損失引当金	75	—
設備関係支払手形	691	1,170
その他	9,879	9,261
流動負債合計	103,304	90,513
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	24,538	42,096
リース債務	1,712	1,181
繰延税金負債	196	211
退職給付引当金	13,172	12,853
役員退職慰労引当金	26	16
環境対策引当金	271	83
事業構造改善引当金	479	349
負ののれん	4,436	2,654
資産除去債務	1,481	1,469
その他	670	670
固定負債合計	76,986	91,585
負債合計	180,290	182,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,481	45,481
利益剰余金	64,761	70,694
自己株式	△2,317	△2,689
株主資本合計	149,946	155,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	3,235
繰延ヘッジ損益	△42	△5
為替換算調整勘定	3	169
その他の包括利益累計額合計	823	3,399
新株予約権	37	86
少数株主持分	1,896	2,087
純資産合計	152,703	161,080
負債純資産合計	332,994	343,179

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	230,575	208,289
売上原価	188,237	173,669
売上総利益	42,338	34,619
販売費及び一般管理費	31,509	30,952
営業利益	10,828	3,666
営業外収益		
受取利息	7	61
受取配当金	616	603
負ののれん償却額	1,782	1,782
持分法による投資利益	59	3,882
助成金収入	823	651
その他	1,529	1,716
営業外収益合計	4,819	8,698
営業外費用		
支払利息	1,081	947
設備休止費用	202	296
その他	456	396
営業外費用合計	1,741	1,640
経常利益	13,906	10,725
特別利益		
固定資産売却益	627	738
投資有価証券売却益	11	29
負ののれん発生益	2,261	279
受取保険金	819	—
保険差益	—	18
その他	0	2
特別利益合計	3,720	1,068
特別損失		
固定資産除売却損	836	1,104
減損損失	320	78
投資有価証券評価損	2,789	183
出資金評価損	35	—
関係会社整理損	48	—
災害による損失	1,002	—
退職給付会計過去勤務債務償却額	130	—
段階取得に係る差損	137	132
その他	5	27
特別損失合計	5,306	1,526
税金等調整前当期純利益	12,321	10,266
法人税、住民税及び事業税	2,549	1,282
法人税等調整額	△3,041	606
法人税等合計	△491	1,889
少数株主損益調整前当期純利益	12,812	8,377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△2
当期純利益	12,796	8,379

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,812	8,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,973
繰延ヘッジ損益	69	35
為替換算調整勘定	5	288
持分法適用会社に対する持分相当額	34	400
その他の包括利益合計	1,204	2,698
包括利益	14,017	11,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,996	10,955
少数株主に係る包括利益	21	120

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
当期首残高	45,435	45,481
当期変動額		
株式交換による増加	46	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	46	△0
当期末残高	45,481	45,481
利益剰余金		
当期首残高	54,200	64,761
当期変動額		
剰余金の配当	△2,453	△2,447
当期純利益	12,796	8,379
連結範囲の変動	218	—
当期変動額合計	10,561	5,932
当期末残高	64,761	70,694
自己株式		
当期首残高	△2,143	△2,317
当期変動額		
株式交換による増加	277	—
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△6	△7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△445	△9
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減	—	△355
当期変動額合計	△173	△371
当期末残高	△2,317	△2,689
株主資本合計		
当期首残高	139,513	149,946
当期変動額		
株式交換による増加	323	—
剰余金の配当	△2,453	△2,447
当期純利益	12,796	8,379
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△6	△7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△445	△9
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減	—	△355
連結範囲の変動	218	—
当期変動額合計	10,433	5,560
当期末残高	149,946	155,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△266	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	2,373
当期変動額合計	1,128	2,373
当期末残高	862	3,235
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△109	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	36
当期変動額合計	67	36
当期末残高	△42	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	166
当期変動額合計	3	166
当期末残高	3	169
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△376	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,199	2,575
当期変動額合計	1,199	2,575
当期末残高	823	3,399
新株予約権		
当期首残高	—	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	48
当期変動額合計	37	48
当期末残高	37	86
少数株主持分		
当期首残高	684	1,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	191
当期変動額合計	1,211	191
当期末残高	1,896	2,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	139,822	152,703
当期変動額		
株式交換による増加	323	—
剰余金の配当	△2,453	△2,447
当期純利益	12,796	8,379
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△6	△7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△445	△9
新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減	—	△355
連結範囲の変動	218	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,448	2,816
当期変動額合計	12,881	8,376
当期末残高	152,703	161,080

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,321	10,266
減価償却費	22,177	19,624
減損損失	320	78
のれん償却額	10	24
負ののれん償却額	△1,782	△1,782
負ののれん発生益	△2,261	△279
受取保険金	△819	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	301	△325
受取利息及び受取配当金	△624	△665
支払利息	1,081	947
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△3,882
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,789	183
固定資産除売却損益 (△は益)	208	365
売上債権の増減額 (△は増加)	△463	7,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,484	△1,875
未収消費税等の増減額 (△は増加)	134	△236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,008	△5,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	593	△625
その他	△229	152
小計	30,205	23,950
利息及び配当金の受取額	636	779
利息の支払額	△1,136	△942
法人税等の支払額	△622	△3,254
保険金の受取額	—	830
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,082	21,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△83	△54,130
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	48,491
有形固定資産の取得による支出	△8,238	△11,425
有形固定資産の売却による収入	1,275	130
子会社株式の取得による支出	—	△6,725
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	38	—
補助金の受入による収入	200	200
貸付けによる支出	△1,340	△2,239
貸付金の回収による収入	231	1,407
営業譲受による支出	△1,639	△324
その他	△117	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,564	△25,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,205	△200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	△5,000
長期借入れによる収入	445	32,110
長期借入金の返済による支出	△14,088	△14,105
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,300	△300
配当金の支払額	△2,453	△2,452
少数株主からの払込みによる収入	1,087	—
少数株主への配当金の支払額	△3	△5
自己株式の取得による支出	△5	△4
その他	△843	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,366	9,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,322	5,665
現金及び現金同等物の期首残高	11,194	23,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,641	180
現金及び現金同等物の期末残高	23,158	29,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・・・・21社

主要な連結子会社名

北越紀州販売(株)、東洋ファイバー(株)、北越パッケージ(株)、(株)ビーエフ、
(株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、紀州造林(株)

(新規) 北越協立(株) (1社)

(2) 主要な非連結子会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.、MC北越エネルギーサービス(株)、
Bernard Dumas SAS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数・・・・・・6社

主要な会社名

大王製紙(株)、(株)ニッカン

(新規) 大王製紙(株) (1社)

(除外) 北越協立(株) (1社)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.、MC北越エネルギーサービス(株)、
Bernard Dumas SAS

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,589百万円は、「持分法による投資利益」59百万円、「その他」1,529百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益（△は益）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△289百万円は、「持分法による投資損益（△は益）」△59百万円、「その他」△229百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1)担保資産		
建物及び構築物	64 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	355 "	— "
土地	927 "	— "
計	1,347 百万円	— 百万円
(2)担保付債務		
短期借入金	920 百万円	— 百万円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		

(注) 上記は、工場財団抵当並びに当該債務であります。

2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
日伯紙パルプ資源開発㈱	(注) 6,199 百万円	— 百万円
特別住宅資金(従業員)	4 "	0 "
計	6,203 百万円	0 百万円

(注) 連帯保証による債務保証のうち当社負担額は73百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	14,024 百万円	12,981 百万円
販売諸費	6,743 "	7,102 "
給料手当	3,922 "	3,982 "
賞与引当金繰入額	609 "	548 "
役員賞与引当金繰入額	116 "	123 "
退職給付費用	389 "	360 "

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
紙加工生産設備	茨城県ひたちなか市他	機械装置及び運搬具他	165
パレット生産関連設備	和歌山県新宮市他	機械装置及び運搬具他	121
遊休資産	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具他	34
合計	—	—	320

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業及びその他の事業において需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として、紙加工生産設備・パレット生産関連設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積もりに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
紙加工生産設備	埼玉県所沢市	機械装置及び運搬具他	41
遊休資産	三重県南牟婁郡紀宝町他	長期前払費用他	37
合計	—	—	78

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業において需要の回復が見込めないことから、対象となる紙加工生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積もりに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

3. 持分法による投資利益

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

大王製紙株式会社の株式を取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん3,807百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	4,658	874	614	4,918

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成24年2月1日を効力発生日とする当社と東洋ファイバー株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取りにより当社株式を取得し、これにより0千株増加しております。
- (2) 単元未満株式の買取りにより11千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加等により863千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成24年2月1日を効力発生日とする当社と東洋ファイバー株式会社との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより613千株減少しております。
- (2) 単元未満株式の処分により1千株減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計			—	—	—	—	37

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,230	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	(注) 1,230	6.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月7日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注) 1,234	6.00	平成24年 3月31日	(注) 2 平成24年 6月30日

(注) 1 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

2 平成24年6月30日、7月1日は金融機関が休日となるため、支払開始予定日は7月2日になります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	4,918	947	1	5,864

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、大王製紙株式会社の保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分により917千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加により12千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加により7千株、単元未満株式の買取りにより10千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分により1千株減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	86
合計			—	—	—	—	86

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月30日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円をそれぞれ含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注) 1,234	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	23,158 百万円	29,056 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	△51 "
現金及び現金同等物	23,158 百万円	29,004 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、D P S（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	199,999	20,346	220,346	10,228	230,575	—	230,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	238	2,069	27,784	29,854	△ 29,854	—
計	201,830	20,585	222,416	38,013	260,430	△ 29,854	230,575
セグメント利益	8,596	764	9,360	686	10,047	780	10,828
セグメント資産	307,274	18,703	325,978	19,393	345,371	△ 12,376	332,994
その他の項目							
減価償却費	21,007	991	21,999	584	22,583	△ 405	22,177
減損損失	34	165	199	121	320	—	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,964	817	7,782	439	8,221	△ 244	7,976

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額780百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	179,077	20,174	199,252	9,037	208,289	—	208,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,268	212	2,480	28,175	30,656	△ 30,656	—
計	181,346	20,386	201,732	37,212	238,945	△ 30,656	208,289
セグメント利益	1,798	828	2,627	384	3,012	654	3,666
セグメント資産	316,148	18,656	334,804	18,534	353,339	△ 10,159	343,179
その他の項目							
減価償却費	18,549	979	19,529	510	20,040	△ 415	19,624
減損損失	37	41	78	—	78	—	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,230	995	12,226	395	12,621	△ 461	12,159

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額654百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	737.82 円	781.25 円
1株当たり当期純利益金額	62.70 円	41.11 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.68 円	41.07 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,796	8,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,796	8,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,097	203,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	210
(うち新株予約権)(千株)	(69)	(210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,703	161,080
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,933	2,173
(うち新株予約権(百万円))	37	86
(うち少数株主持分(百万円))	1,896	2,087
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,769	158,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	204,345	203,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,603	17,666
受取手形	237	88
売掛金	60,577	52,658
商品及び製品	11,673	13,227
仕掛品	1,345	1,688
原材料及び貯蔵品	9,919	10,569
前渡金	284	434
前払費用	384	349
繰延税金資産	1,353	1,063
短期貸付金	3,137	4,536
未収消費税等	—	333
その他	1,512	699
流動資産合計	109,028	103,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,514	53,237
減価償却累計額	△24,624	△25,715
建物（純額）	26,890	27,522
構築物	12,267	12,445
減価償却累計額	△9,417	△9,711
構築物（純額）	2,849	2,733
機械及び装置	348,697	350,365
減価償却累計額	△247,709	△258,555
機械及び装置（純額）	100,988	91,809
車両運搬具	227	226
減価償却累計額	△180	△196
車両運搬具（純額）	46	29
工具、器具及び備品	2,833	2,960
減価償却累計額	△2,336	△2,465
工具、器具及び備品（純額）	497	495
土地	15,894	15,967
リース資産	3,646	3,629
減価償却累計額	△1,646	△2,278
リース資産（純額）	2,000	1,350
建設仮勘定	2,155	1,666
山林	1,755	1,763
有形固定資産合計	153,077	143,339
無形固定資産	914	986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,752	20,055
関係会社株式	9,937	23,269
出資金	590	590
長期貸付金	3,134	3,522
長期前払費用	104	65
差入保証金	828	670
繰延税金資産	2,705	1,680
その他	937	1,541
貸倒引当金	△124	△121
投資その他の資産合計	36,866	51,275
固定資産合計	190,858	195,601
資産合計	299,886	298,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	132	2
電子記録債務	—	4,158
買掛金	21,164	12,534
短期借入金	38,912	39,911
コマーシャル・ペーパー	12,000	7,000
リース債務	656	524
未払金	1,465	1,378
未払費用	5,344	4,819
未払法人税等	1,916	265
未払消費税等	721	—
預り金	6,858	6,364
前受収益	19	—
賞与引当金	1,438	1,225
役員賞与引当金	53	47
災害損失引当金	75	—
従業員預り金	520	498
設備関係支払手形	6	985
設備関係未払金	1,191	960
その他	20	75
流動負債合計	92,498	80,752
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,828	34,532
リース債務	1,353	833
退職給付引当金	10,160	9,844
事業構造改善引当金	479	320
環境対策引当金	248	62
資産除去債務	1,405	1,392
負ののれん	3,655	2,193
その他	440	467
固定負債合計	71,570	79,647
負債合計	164,069	160,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	45,435	45,435
その他資本剰余金	46	46
資本剰余金合計	45,481	45,481
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	554	146
固定資産圧縮積立金	1,032	1,530
固定資産圧縮特別勘定積立金	171	—
別途積立金	23,547	35,547
繰越利益剰余金	21,534	10,371
利益剰余金合計	49,100	49,855
自己株式	△1,590	△1,594
株主資本合計	135,012	135,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	814	2,672
繰延ヘッジ損益	△47	△6
評価・換算差額等合計	767	2,666
新株予約権	37	86
純資産合計	135,817	138,516
負債純資産合計	299,886	298,916

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	198,183	171,191
売上原価	164,999	146,792
売上総利益	33,184	24,399
販売費及び一般管理費	24,827	23,178
営業利益	8,356	1,220
営業外収益		
受取利息	55	79
受取配当金	736	887
不動産賃貸料	1,122	1,033
助成金収入	823	651
負ののれん償却額	1,462	1,462
その他	1,041	1,192
営業外収益合計	5,241	5,306
営業外費用		
支払利息	1,036	897
設備休止費用	202	296
その他	569	483
営業外費用合計	1,809	1,677
経常利益	11,789	4,849
特別利益		
固定資産売却益	380	657
投資有価証券売却益	11	29
抱合せ株式消滅差益	5,648	—
受取保険金	607	—
保険差益	—	18
特別利益合計	6,646	706
特別損失		
固定資産除売却損	762	1,092
固定資産圧縮損	—	17
減損損失	34	36
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	2,786	183
関係会社株式評価損	36	3
関係会社整理損	48	—
災害による損失	666	—
特別損失合計	4,336	1,338
税引前当期純利益	14,100	4,217
法人税、住民税及び事業税	1,779	585
法人税等調整額	△2,840	408
法人税等合計	△1,060	993
当期純利益	15,160	3,224

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,435	45,435
当期末残高	45,435	45,435
その他資本剰余金		
当期首残高	—	46
当期変動額		
株式交換による増加	46	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	46	△0
当期末残高	46	46
資本剰余金合計		
当期首残高	45,435	45,481
当期変動額		
株式交換による増加	46	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	46	△0
当期末残高	45,481	45,481
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	941	554
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△402	△408
実効税率変更に伴う積立金の増加	15	—
当期変動額合計	△386	△408
当期末残高	554	146
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	983	1,032
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	515
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△17
実効税率変更に伴う積立金の増加	63	—
当期変動額合計	48	497
当期末残高	1,032	1,530
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	171
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	166	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△171
実効税率変更に伴う積立金の増加	4	—
当期変動額合計	171	△171
当期末残高	171	—
別途積立金		
当期首残高	23,547	23,547
当期変動額		
別途積立金の積立	—	12,000
当期変動額合計	—	12,000
当期末残高	23,547	35,547
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,668	21,534
当期変動額		
剰余金の配当	△2,461	△2,468
当期純利益	15,160	3,224
特別償却積立金の取崩	402	408
海外投資等損失準備金の取崩	0	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△515
固定資産圧縮積立金の取崩	15	17
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△166	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	171
実効税率変更に伴う積立金の増加	△83	—
別途積立金の積立	—	△12,000
当期変動額合計	12,865	△11,163
当期末残高	21,534	10,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	36,402	49,100
当期変動額		
剰余金の配当	△2,461	△2,468
当期純利益	15,160	3,224
特別償却積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	12,698	755
当期末残高	49,100	49,855
自己株式		
当期首残高	△1,862	△1,590
当期変動額		
株式交換による増加	277	—
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	272	△3
当期末残高	△1,590	△1,594
株主資本合計		
当期首残高	121,995	135,012
当期変動額		
株式交換による増加	323	—
剰余金の配当	△2,461	△2,468
当期純利益	15,160	3,224
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	13,016	751
当期末残高	135,012	135,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△72	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	1,858
当期変動額合計	887	1,858
当期末残高	814	2,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△91	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	40
当期変動額合計	44	40
当期末残高	△47	△6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△164	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	1,898
当期変動額合計	931	1,898
当期末残高	767	2,666
新株予約権		
当期首残高	—	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	48
当期変動額合計	37	48
当期末残高	37	86
純資産合計		
当期首残高	121,831	135,817
当期変動額		
株式交換による増加	323	—
剰余金の配当	△2,461	△2,468
当期純利益	15,160	3,224
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	1,947
当期変動額合計	13,985	2,698
当期末残高	135,817	138,516

6. その他

(1) 役員等の異動

【平成 25 年 6 月 1 日付】

①執行役員等の異動

執行役員 総務部副担当 兼 人事部副担当	菰沢 清	(現 執行役員 洋紙事業本部 新潟工場 事務部長 兼 経理担当課長)
-------------------------	------	---------------------------------------

②その他の異動

洋紙事業本部 上級・色上質紙営業部長	鈴木 祥司	(現 洋紙事業本部 色上質紙営業部長)
--------------------	-------	---------------------

洋紙事業本部 新潟工場 事務部長 兼 経理担当課長	板垣 和彦	(現 洋紙事業本部 上級紙営業部長)
------------------------------	-------	--------------------

【平成 25 年 6 月 25 日株主総会日付】

①代表者の異動 異動はございません。

②役員等の異動

常務取締役 洋紙事業本部長 兼 営業企画部担当 兼 営業支社担当	佐々木孝行	(現 常務取締役 洋紙事業本部長 兼 営業支社担当)
--	-------	-------------------------------

常務取締役 経営企画部担当 兼 経営管理部担当 兼 情報システム部担当 兼 チーフ・コンプライアンス・オフィサー	松木 和道	(現 取締役 内部統制監査室担当 兼 法務担当 兼 新事業推進室長 兼 チーフ・コンプライアンス・オフィサー)
---	-------	--

取締役 白板紙事業本部長 兼 関東工場長 兼 紙加工事業本部長	青木 昭弘	(現 取締役 白板紙事業本部 関東工場 副工場長)
---------------------------------------	-------	------------------------------

③新任取締役

取締役 内部統制監査室担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当 兼 連結経営基盤強化担当 兼 秘書室担当 兼 コンプライアンス室長	菰沢 清	(現 執行役員 総務部副担当 兼 人事部副担当)
---	------	-----------------------------

取締役 洋紙事業本部 副本部長	坂本 正紀	(現 執行役員 特殊紙事業本部長)
-----------------	-------	-------------------

取締役 技術開発本部長 兼 環境統括部担当	鈴木 裕 (現 執行役員 技術開発本部 技術開発部長 兼 新事業推進室 室付部長)
--------------------------	---

取締役 特殊紙事業本部長 兼 営業企画部長 兼 洋紙事業本部 貿易部長	川島 嘉則 (現 執行役員 営業企画部長 兼 洋紙事業本部 貿易部長)
---	--

④新任監査役

常勤監査役	堀川 淳一 (現 執行役員 経営管理部長)
-------	-----------------------

⑤退任取締役

専務取締役 特命担当 兼 営業企画部担当 兼 白板紙事業本部長 兼 紙加工事業本部長	田村 潔 (非常勤顧問へ就任予定)
---	-------------------

専務取締役 技術開発本部長 兼 環境統括部担当	下越 典彦 (非常勤顧問へ就任予定)
----------------------------	--------------------

専務取締役 経営企画部担当 兼 経営管理部担当 兼 情報システム部担当	赤川 公一 (非常勤顧問へ就任予定)
---	--------------------

取締役 白板紙事業本部 関東工場長	小野田 荘平 (非常勤参与へ就任予定)
-------------------	---------------------

取締役 総務部担当 兼 人事部担当 兼 連結経営基盤強化担当 兼 秘書室担当 兼 コンプライアンス室長	阿部 文男 (非常勤参与へ就任予定)
--	--------------------

取締役 洋紙事業本部 紀州工場長	家里 義久 (非常勤参与へ就任予定)
------------------	--------------------

なお、現相談役である三輪正明は、任期満了により特別顧問（非常勤）へ就任する予定です。

⑥退任監査役

常勤監査役	土田 文芳 (非常勤参与へ就任予定)
-------	--------------------

⑦執行役員の異動

執行役員 洋紙事業本部 紀州工場長 清水 春一 (現 執行役員 洋紙事業本部 紀州工場
工務部長)

執行役員 白板紙事業本部 内山 公男 (現 執行役員 白板紙事業本部
関東工場 副工場長 兼 勝田工務部長 関東工場 勝田工務部長)

⑧その他の異動

白板紙事業本部 副本部長 関本 修司 (現 白板紙事業本部 白板紙営業部長
兼 白板紙営業部長 兼 コート白板紙担当課長)

技術開発本部 技術開発部長 大塚 裕之 (現 技術開発本部 技術開発部
生産担当部長)

経営管理部長 真島 馨 (現 経営管理部 管理担当部長)

技術開発本部 研究所長 小林 敏典 (現 特殊紙事業本部 長岡工場
工務部長)

洋紙事業本部 紀州工場 工務部長 山脇 謙一 (現 洋紙事業本部 紀州工場 工務部
技術室 技術担当部長)

特殊紙事業本部 長岡工場 工務部長 栗林 雅之 (現 技術開発本部 技術開発部
開発担当部長)

(2) 組織体制の変更(平成25年6月1日付)

洋紙事業本部における営業部門の効率化をより一層推進するため、3営業部体制(塗工紙営業部、
上級紙営業部、色上質紙営業部)を2営業部体制(塗工紙営業部、上級・色上質紙営業部)に改組
する。

(3) 株主総会（平成25年6月25日）後の役員等の体制

①業務執行体制

代表取締役社長	CEO	岸本 哲夫	
常務取締役		佐々木孝行	洋紙事業本部長 兼 営業企画部担当 兼 営業支社担当
常務取締役		土田 道夫	洋紙事業本部 兼 白板紙事業本部 新潟工場長
常務取締役		松木 和道	経営企画部担当 兼 経営管理部担当 兼 情報システム部担当 兼 チーフ・コンプライアンス・オフィサー
取締役		青木 昭弘	白板紙事業本部長 兼 関東工場長 兼 紙加工事業本部長
取締役		菰沢 清	内部統制監査室担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当 兼 連結経営基盤強化担当 兼 秘書室担当 兼 コンプライアンス室長
取締役		坂本 正紀	洋紙事業本部 副本部長
取締役		鈴木 裕	技術開発本部長 兼 環境統括部担当
取締役		川島 嘉則	特殊紙事業本部長 兼 営業企画部長 兼 洋紙事業本部 貿易部長
取締役（社外取締役）		村越 晃	
執行役員		坂部 孝雄	特殊紙事業本部 副本部長 兼 長岡工場長
執行役員		谷口喜三雄	特殊紙事業本部 大阪工場長
執行役員		清水 春一	洋紙事業本部 紀州工場長
執行役員		山本 光重	大阪支社長
執行役員		草加 信平	資源・原料本部長 兼 資材部長
執行役員		内山 公男	白板紙事業本部 関東工場 副工場長 兼 勝田工務部長
執行役員		近藤 保之	経営企画部長

②監査体制

常勤監査役	細井 和則
常勤監査役	堀川 淳一
監査役（社外監査役）	糸魚川 順
監査役（社外監査役）	鈴木 信里

以上